

諸外国のスポーツ振興施策の比較表（2025）

		日本	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ	カナダ	オーストラリア		韓国	ポルトガル				
①スポーツ参加	実施状況	○20歳以上 週1回以上実施：52.3% 【男性】54.4% 【女性】50.2% （スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」、2023） ○障害者（20歳以上） 週1回以上：30.9% 週3回以上：16.9% （スポーツ庁「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」、2023）	○成人（16歳以上） Active（週150分以上）：61.4% 【男性】63.1% 【女性】59.8% Fairly Active（週30分以上149分以下）：11.5% 【男性】10.6% 【女性】12.3% Inactive（週30分未満）：27.2% 【男性】26.3% 【女性】27.8% ○障害者（16歳以上） Active（週150分以上）：45.2% Fairly Active（週30分以上149分以下）：12.4% Inactive（週30分未満）：42.4% （Active Lives Online Tool, 2020/11-2021/11）	○15歳以上 実施している：68% 週5回以上：8% 週3-4回：11% 週1-2回：24% 月1-3回：9% 月1回以下：16% （Eurobarometer, 2022）	○15歳以上（2018） 実施している：66% 週4回以上：38% 週2回以上：44% 週1回以上：82% 週1回未満：18% （Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP）	○18歳以上 身体活動ガイドラインに示されている推奨事項を ・有酸素運動・筋肉トレーニング双方満たしている割合：24.2% ・有酸素運動のみ満たしている割合：22.7% ・筋肉トレーニングのみ満たしている割合：6.8% ・いずれも満たしていない割合：46.3% 参考情報：身体活動ガイドライン（2018）に示されている推奨事項 ・有酸素運動：週に150～300分の中強度／75～150分の高強度の有酸素運動（もしくは組合せ） ・筋肉トレーニング：週に2日以上、中強度以上の筋肉トレーニング （National Health Interview Survey, 2020）	○18歳以上 27%（男性：36%、女性19%） <実施頻度> 週1回未満：18% 週1回実施：23% 週2～3回実施：39% 週4回以上実施：19% （Canadian Fitness and Lifestyle Research Institute, 2022）	○週150分以上身体活動を行う割合 18-24歳：80.6% 25-34歳：73.3% 35-44歳：71.8% 45-54歳：71% 55-64歳：72.4% （Australian Bureau of Statistics, 2020-2021） ○実施している：1,350万人 62.6%（男性60.3%、女性64.9%） （スポーツ関連活動や身体活動に、週3回以上参加している、15歳以上の人々） ・年1回以上：88.9% ・週1回以上：80.5% ・週3回以上：62.6% ・週5回以上：42.2% ・週7回以上：26.4% ・18歳以上の障がい者スポーツ関連運動や身体活動に、週3回以上参加している：187万人 52.6%（男性51.2%、女性53.9%） （AusPlay, 2021-2022）		○10歳以上 週3回以上実施：32.5% 週1回以上実施：61.2% 月3回以下実施：9.3% （国民生活体育調査、2022）	○18歳以上（2023） 50.4% 年1回以上Physical Exercise実施 45.2% 年1回以上Sports Activities実施 以下、年1回以上Physical Exercise実施のうち主な割合 週5回以上：20.2% 週1～4回：51.7% 月3回以下：27.7% （Adult Education Survey, Statistics Portugal, 2023）				
	クラブ加入状況	16.6% 【男性】16.9% 【女性】16.2% （SSFスポーツライフ・データ、2022）	○成人（16歳以上） 過去28日間で2回以上クラブの活動に参加している 34.1% （Active Lives Online Tool, 2020/11-2021/11）	2,705万9,091人 （DOSB, 2022）	【2018年】 会員数：1,637万896人（クラブ・団体含め） （Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP）	約6,420万人 ※民間フィットネスクラブなどの会員数 （IHRSA, 2019）	N/A	【2021-2022年】 ○1,900万人以上 （チームスポーツやスレティック、ゴルフ等のスポーツ関連活動、またはジムのメンバーシップ、ハイキング等の身体活動に従事している、15歳以上の人々）		○会員数：279万2,359人 （大韓体育会、2021） ○加入率：16.9% （国民生活体育調査、2022）	77万3,845人 そのうち障害者は5,594人 ※スポーツ連盟に加盟している人数 （ポルトガルスポーツ青少年機構(IPDJ), 2023）				
	スポーツクラブ数	16,349,233 （スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」、2023） 【スポーツ少年団】 2万8,056 （日本スポーツ協会「スポーツ少年団育成報告書」、2022）	7万4,233 ※イングランドおよびイングランドを拠点とする中央競技団体に所属するスポーツクラブ数 （2017）	8万6,895 （DOSB, 2022）	16万2,000（2018） 内、1万4,000はフランスフットボール連盟加盟 （Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP）	3万1,028 ※民間フィットネスクラブなどの数 （IHRSA, 2022）	N/A	N/A		7万1,127 （大韓体育会、2021）	1万1,361 （ポルトガルスポーツ青少年機構(IPDJ), 2023）				
②中央行政組織	スポーツ		文化・メディア・スポーツ省 Department for Culture, Media & Sport	連邦内務省、他11省 Bundesministerium des Innern und für Heimat (BMI)	スポーツ・オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会省 Ministère des Sports et des Jeux Olympiques et Paralympiques	保健福祉省 Department of Health and Human Services	スポーツカナダ Department of Canadian Heritage：遺産省の一部局		文化体育観光部体育局 Sports Bureau, Ministry of Culture, Sports and Tourism	国会担当大臣付スポーツ担当國務長官 Secretary of State for Sport, under the Minister of Parliamentary Affairs					
	スポーツ庁														
	障害者スポーツ	Japan Sports Agency	文化・メディア・スポーツ省 Department for Culture, Media & Sport 内閣府 障害者ユニット Cabinet Office, The Disability Unit	連邦内務省 Bundesministerium des Innern und für Heimat (BMI) 連邦労働・経済省 Bundesministerium für Arbeit und Soziales (BMAS)											
	学校体育	文部科学省、スポーツ庁	教育省 Department for Education	連邦教育・研究省 Bundesministerium für Bildung und Forschung (BMBF) 連邦家族・高齢者・女性・青少年省 Bundesministerien für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ)	国民教育・若者省 Ministère de l'Éducation nationale et de la Jeunesse	教育省 Department of Education	各州教育省								
健康増進	厚生労働省、スポーツ庁	保健省 Department of Health and Social Care	連邦保健省 Bundesministerium für Gesundheit (BMG)	保健・予防省 Ministère de la Santé et de la Prévention	保健福祉省 Department of Health and Human Services	保健省 Health Canada		保健省 Department of Health and Aged Care	保健福祉部 Ministry of Health and Welfare	健康担当大臣付健康担当國務長官 Secretary of State for Health, under the Minister of Health 健康局 Directorate-General for Health					
③主なスポーツ関連法	名称	スポーツ基本法（2011） スポーツ振興投資の実施等に関する法律（1998） 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（2002） スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律（2018）	スポーツ競技場の安全に関する法律（1975） スポーツイベントにおけるアルコール規制に関する法律（1992） ロンドンオリンピック及びパラリンピックに関する法律（2011） スポーツ競技場安全公設の設立に関する法律（2011）	ドイツ連邦共和国基本法（1949） アンチ・ドーピング法（2015） 刑法典改正（第265条d「スポーツ賭博詐欺」） （2017）	スポーツ教育者の職業資格に関する法律（1963） スポーツ基本法（1984） スポーツ法典（2006） 国立スポーツ機構法（2019）	タイトル・ナイン（1972） プロ・アマスポーツ保護法（1992） オリンピック・アマチュアスポーツ法（1998） 体育促進法（2000） 若年被害者の性的虐待からの保護と安全なスポーツ権の認可に関する法律（2017） ロドチェンコフ・アンチ・ドーピング法（2020） オリンピック・パラリンピック・アマチュアアスリートの権限付与に関する法律（2020） チームUSAのための同一賃金法（2022）	カナダナショナルスポーツ法（1994） 身体活動・スポーツ法（2003）		オリンピック記録保護法（1987） オーストラリア・スポーツ・コミッション法（1989） オーストラリア・アンチ・ドーピング機構設立法（2006） 国立スポーツ裁判所設立法（2019）	国民体育振興法（1962） スポーツ産業振興法（2007） 学校体育振興法（2012） スポーツ基本法（2021）	ポルトガル共和国憲法（1976） 第64条：健康 第79条：体育とスポーツ 法令第5号：身体活動およびスポーツ基本法（2007）				
④スポーツ基本計画	名称	第3期「スポーツ基本計画」	Get Active: a strategy for the future of sport and physical activity	Leistungssportprogramm	Stratégie Nationale Sport Santé 2019-2024	Plan D'héritage Pour Les Jeux Olympiques et Paralympiques	Healthy People 2030	The National Youth Sports Strategy	Active People, Healthy Nation	Canadian Sport Policy 2012	Canadian Sport Policy Renewal (2023-2033)	Sport 2030	Sports Diplomacy 2030	文化ビジョン2030	N/A
	策定主体	スポーツ庁	文化・メディア・スポーツ省	連邦内務省	スポーツ・オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会省および保健・予防省	保健福祉省	保健福祉省	疾病対策予防センター	カナダ連邦政府遺産省	カナダ連邦政府遺産省	オーストラリア・スポーツ・コミッション	オーストラリア連邦政府外務貿易省	文化体育観光部		N/A
	策定年	2022年3月	2023年8月30日	2005年	2019年	2019年	2020年8月	2019年	2018年	2012年6月	2023年中に公開予定	2018年8月	2019年2月	2018年12月	N/A
	計画期間	2022年4月～2027年3月(5か年)	2023年～2030年	N/A	2019年～2024年（5年間）	2019年～2024年（5年間）	2020年～2030年	N/A	2018年～2027年	2012年～2022年（10年間）	2023年～2033年（10年間）	2018年～2030年	2019年～2030年	2018年～2030年（12年間）	N/A
⑤スポーツ担当省庁予算（国）	金額	359億15万円（2023）	2億8,331万1,000ポンド（2022）	3億329万ユーロ（2023）	8億4,326万ユーロ（2022）	N/A	3億2,706万8,407カナダドル（2022）		7億2,814万3,000オーストラリアドル（2022）	13億6,398億ウォン（2023）	1億1,553万0,000ユーロ（2025） ※ポルトガル政府予算のみ計上				
	国家予算に占める割合	0.03%	0.02%	0.06%	0.17%	N/A	0.07%		0.11%	0.30%	0.09%				
⑥スポーツ財源（国／寄付等）	配分者	独立行政法人日本スポーツ振興センター	スポーツイングランド／UKスポーツほか	ドイツスポーツ振興財団	国立スポーツ機構	アメリカ オリンピック・パラリンピック委員会	各州政府および公益連合会		オーストラリア・スポーツ基金（ASF）	国民体育振興公社（KSPO）	1) Santa Casa da Misericórdia de Lisboa 2) ポルトガル政府観光局				
	財源	スポーツ振興金	国営宝くじ	寄付／スポンサーシップ／宝くじ助成金	スポーツの収益から充填（公益連合会社FDJより拠出、2021年8,300万ユーロ）	寄付／スポンサーシップなど	州政府予算および収益		寄付	スポーツの収益（体育館興投資券事業、競輪・競艇事業）	1) 公益収益 2) オンラインスポーツベッティングにかかる税収入				
	スポーツへの配分額	【スポーツ振興（公益助成金）】147億6,400万円（2022） 【スポーツ振興基金助成金】18億5,500万円（2022） 【競技強化支援事業助成金】2億7,500万円（2022） 【組織基盤強化支援事業助成金】2億8,500万円（2022）	3億6,155万1,000ポンド（2021）	2,404万ユーロ（2021）	4億6,290万ユーロ（2022） ・Practice Development：3億3,160万ユーロ ・High Performance：1億1,930万ユーロ ・Functioning of the group：1,200万ユーロ	2億6,920万9,000 USドル（2021）	N/A	7,703万9,457オーストラリアドル（2021）		13億8,262億3,700万ウォン（2022）	1) 1,650万0,000ユーロ（2023） 2) 5,040万0,000ユーロ（2023）				
⑦主要スポーツ振興組織	名称（予算）	日本スポーツ振興センター 1,801億1,400万円（2021） 日本オリンピック委員会 137億9,100万円（2021） 日本バラスports協会 34億5,900万円（2021） 日本スポーツ協会 31億4,500万円（2021） 日本レクリエーション協会 4億3,400万円（2021）	UKスポーツ 1億5,290万ポンド（2020） スポーツイングランド 4億5,247万1,000ポンド（2021） スポーツスコットランド 4,138万1,000ポンド（2021） スポーツウェールズ 5,854万5,000ポンド（2021） スポーツ北アイルランド 2,758万4,682ポンド（2021）	ドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）6,983万3,750ユーロ（2023）	フランスオリンピックスポーツ委員会 2,883万7,000ユーロ（2022） フランスパラリンピックスポーツ委員会 777万ユーロ（2022） 国立スポーツ・専門技術・競技力向上学院（INSEP） 3,503万8,713ユーロ（2022）	アメリカオリンピック委員会（USOPC）4億7,941万6,000 USドル（2021）	カナダオリンピック委員会 6,190万7,000カナダドル（2021） カナダパラリンピック委員会 2,574万7,536カナダドル（2022） オワンゴボワティム 679万1,162カナダドル（2022）	オーストラリアオリンピック委員会 6,656万7,000オーストラリアドル（2021） パラリンピックオーストラリア 2,615万6,277オーストラリアドル（2022） オーストラリアスポーツ・コミッション 3億5,869万6,000オーストラリアドル（2022）	国民体育振興公社（KSPO） 1兆7,195億ウォン（2022） 大韓体育会（KSOC） 4,427億4,600万ウォン（2021）	ポルトガルスポーツ青少年機構（IPDJ）：1億1,100万0,000ユーロ（2025） ポルトガルオリンピック委員会（COP）：740万0,000ユーロ（2025） ポルトガルパラリンピック委員会（CPP）：880万0,000ユーロ（2025） ポルトガルスポーツ連盟（CDP）：110万0,000ユーロ（2025）					
	⑧スポーツ施設	公共スポーツ施設数 4万5,680か所 （文部科学省「令和3年度社会教育調査」、2022）	15万0,000施設以上 （Active Places）	約23万0,000施設 （DOSB, 2022）	31万1,000施設 （Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP）	N/A	18万2,000施設 （Statics Canada, 2021）		N/A	3万3,729施設 （全国公共体育施設状況、2021）	7,567施設 *各施設の任意による登録数 （National Sport Information System, 2025）				
⑨スポーツ指導者	指導者資格認定組織	（公財）日本スポーツ協会	UKコーチング	スポーツ・身体活動管理協会（CIMSIPA）	ドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）	各競技団体、NCAAなど	カナダコーチング協会		各競技団体で認定	文化体育観光部	ポルトガルスポーツ青少年機構（IPDJ）				
	指導者資格名称	公認スポーツ指導者資格	UK Coaching Certificate	CIMSIPA Endorsed Qualification	DOSB-Lizenzen ・予備資格 / Vorstufenqualifikationen ・生涯スポーツ指導者（競技機関） / Übungsleiter Breiten-sport ・生涯スポーツ指導者（競技別） / Trainer Breiten-sport ・競技スポーツ指導者 / Trainer Leistung-sport ・子ども・青少年スポーツリーダー / Jugendleiter-in ・クラブマネージャー / Vereinsmanager ・スポーツ理学療法士 / Sportphysiotherapie	Diplôme d'Etat de la Jeunesse, de l'Éducation Populaire et du Sport (DESJEPS) Brevet Professionnel de la Jeunesse, de l'Éducation Populaire et du Sport (BPJEPs) Certificat professionnel de la jeunesse, de l'éducation populaire et du sport (CPIEPS) Diplôme d'Etat supérieur de la Jeunesse, de l'Éducation Populaire et du Sport (DESJEPS)	アメリカでは指導を行う場所や団体によって必要な指導者資格が異なる 例1：米国バレーボール協会 USA Volleyball Member Coach 例2：米国バスケットボール協会 Gold Coach License 例3：全米大学体育協会（NCAA） NCAA Coaches Certification	National Coaching Certification Program		N/A	専門スポーツ指導士 生涯スポーツ指導士 健康運動管理士 ユーススポーツ指導士 高齢者スポーツ指導士 障害者スポーツ指導士				
	指導者数	21万9,625人（スポーツリーダー含まない） 64万8,537人（スポーツリーダー含む） （2022年10月1日時点）	17万3,000人以上 （UK Coaching登録者、2021）	N/A	約50万0,000人 （DOSB資格保有者）	新規取得者 1万3,410人（2018） （Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP）	N/A	○インストラクションコーチ 1万3,106人 ○コンベンションコーチ 1万1,908人 ○コミュニティスポーツコーチ 1万8,969人 合計：4万3,983人（男性64.1%、女性35.8%、その他0.1%、2019-2020）		N/A	2021年認定指導者数：2万8,556人 累積指導者数：33万7,762人	スポーツコーチ 4万2,903人 フィットネスインストラクター 2万1,070人 技術監督：6,542人 （ポルトガルスポーツ青少年機構（IPDJ）、2025）			